

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年11月11日

【四半期会計期間】 第160期第2四半期(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

【会社名】 ダイニック株式会社

【英訳名】 DYNIC CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山田英伸

【本店の所在の場所】 京都府京都市右京区西京極大門町26番地  
(同所は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は東京本社において  
行っております。)

【電話番号】 該当なし

【事務連絡者氏名】 該当なし

【最寄りの連絡場所】 東京都港区新橋6丁目17番地19号  
ダイニック株式会社 東京本社

【電話番号】 東京 (03) 5402局3132番

【事務連絡者氏名】 取締役財務部門統括 新家隆

【縦覧に供する場所】 ダイニック株式会社 東京本社  
(東京都港区新橋6丁目17番地19号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第159期 第2四半期 連結累計期間	第160期 第2四半期 連結累計期間	第159期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (千円)	19,208,095	20,796,263	38,945,850
経常利益 (千円)	822,909	672,591	1,614,438
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	679,429	465,018	960,509
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	860,732	1,471,808	1,192,825
純資産額 (千円)	21,267,293	22,789,341	21,599,360
総資産額 (千円)	53,611,148	56,931,512	54,185,381
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	80.17	55.25	113.34
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	(注) 2.	(注) 2.	(注) 2.
自己資本比率 (%)	39.1	39.4	39.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,420,426	266,522	2,338,870
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	918,007	567,631	1,571,653
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	129,305	227,300	261,566
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	3,086,326	3,345,938	3,271,231

回次	第159期 第2四半期 連結会計期間	第160期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年7月1日 至 2021年9月30日	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	31.68	16.81

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルスの感染状況が依然として高い水準で推移しているものの、ワクチンの普及等により行動制限が緩和され、経済活動が再開し、景気回復の兆しが見えてまいりました。一方でロシア・ウクライナ情勢による原材料及び燃料価格の高騰、中国のロックダウンによるサプライチェーンの混乱、急激な円安等、先行き不透明な状況にあります。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、イベント需要の回復をはじめ経済活動の再開による国内市況の改善や、海外市場も堅調に推移していることから、前年同期比では増収となりました。利益面では、原材料及び燃料価格の高騰が影響し営業利益が前年同期比で減益となりました。

その結果、売上高は20,796百万円（前年同期比8.3%増）となりました。利益面につきましては、営業利益449百万円（前年同期比37.7%減）、経常利益673百万円（前年同期比18.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は465百万円（前年同期比31.6%減）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

なお、セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高が含まれております。

#### 印刷情報関連事業

印刷被写体においては、紙クロスは展示会装飾用クロスを受注回復により前年同期比で増収となりました。ビニールクロスにおいても、ファイルバインダー用途が堅調に推移し前年同期比で増収となりました。また、産業用の品質表示用ラベルは、海外ではアパレル用途が、国内ではリネンサプライ用途ラベルが好調で、前年同期比で増収となりました。

印字媒体においては、ラベル等の印字用熱転写リボンを中心に、特に海外向けが堅調で前年同期比で増収となりました。但し利益面では、フィルム、溶剤等の原材料価格高騰や海外向け海上運賃の負担が大きく前年同期比で減益となりました。

その結果、当セグメントの売上高は9,692百万円（前年同期比11.9%増）、営業利益は655百万円（前年同期比5.6%減）となりました。

#### 住生活環境関連事業

不織布は、好調な展示会需要によりインテリアは前年同期比で増収、住宅用床吸音材も堅調に推移しておりますが、自動車各社の減産が続く影響で車輛用天井・内装材、フィルター等で大幅に減収し、不織布全体では前年同期比で減収となりました。

壁装材は、売上は堅調に推移し前年同期比で増収となりましたが、度重なる原材料及び燃料価格の高騰が利益面に大きく影響しております。

その結果、当セグメントの売上高は6,333百万円（前年同期比4.2%増）、営業利益は27百万円（前年同期比85.1%減）となりました。

#### 包材関連事業

食品包材・蓋材は、海外ではコロナ禍での行動制限が解除・緩和されたことによる消費の伸びが大きく、国内では食品の在宅消費に加えて外食産業向けが動き出し、前年同期比で増収となりました。但し、原材料であるアルミ価格高騰と燃料価格高騰が大きく利益を圧迫し前年同期比で減益となりました。

医療用パップ剤用フィルム加工は、堅調に推移し前年同期比で増収となりました。

その結果、当セグメントの売上高は3,750百万円（前年同期比9.2%増）、営業利益は183百万円（前年同期比25.4%減）となりました。

#### その他

ファンシー商品は前年同期比で減収となりましたが、主要顧客向けを中心に受注は回復傾向にあります。また、商品運送・保管は、受注減少により前年同期比で減収となりましたが、他の幾つかの事業で増収となった結果、当セグメントは前年同期比で増収となりました。

その結果、売上高は1,694百万円（前年同期比2.2%増）、営業利益は50百万円（前年同期比1.6%増）となりました。

### (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して2,746百万円増加し、56,932百万円となりました。これは主に投資有価証券が740百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が723百万円、商品及び製品が499百万円、原材料及び貯蔵品が272百万円増加したことなどによるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比較して1,556百万円増加し、34,142百万円となりました。これは主に短期借入金に926百万円、支払手形及び買掛金が578百万円増加したことなどによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して1,190百万円増加し、22,789百万円となりました。これは主に為替換算調整勘定が509百万円、その他有価証券評価差額金が484百万円、利益剰余金が253百万円増加したことなどによるものであります。

### (3) キャッシュ・フローの分析

当第2四半期連結累計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローの収入267百万円、投資活動によるキャッシュ・フローの支出568百万円、財務活動によるキャッシュ・フローの収入227百万円となりました。連結ベースの現金及び現金同等物は3,346百万円と前第2四半期連結累計期間に比べて260百万円の増加（前年同四半期比8.4%増）となりました。

当第2四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローでは、税金等調整前四半期純利益601百万円、減価償却費742百万円を計上した一方で、売上債権の増加額468百万円、棚卸資産の増加額518百万円などにより当第2四半期連結累計期間は267百万円の収入となりました。これは前第2四半期連結累計期間の1,420百万円の収入に対し1,154百万円の収入の減少となりました。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローでは、有形固定資産の取得による支出650百万円、定期預金の預入による支出74百万円を計上した一方で、定期預金の払戻による収入167百万円などにより当第2四半期連結累計期間は568百万円の支出となりました。これは前第2四半期連結累計期間の918百万円の支出に対し350百万円の支出の減少となりました。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローでは、短期借入金の純増加721百万円、長期借入金の純減少156百万円、配当金の支払212百万円などにより当第2四半期連結累計期間は227百万円の収入（前第2四半期連結累計期間は129百万円の支出）となりました。

### (4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は129百万円であります。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,504,747	8,504,747	東京証券取引所 (スタンダード市場)	単元株式数は100株 であります。
計	8,504,747	8,504,747		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年9月30日		8,504,747		5,795,651		944,696

(5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 (株)(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	534	6.39
ニックグループ持株会	東京都港区新橋6-17-19	443	5.30
ダイニック従業員持株会	東京都港区新橋6-17-19	245	2.92
三井住友海上火災保険(株)	東京都千代田区神田駿河台3-9	242	2.89
(株)ヤクルト本社	東京都港区海岸1-10-30	206	2.47
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	200	2.39
みずほ信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内1-3-3	200	2.39
住友不動産(株)	東京都新宿区西新宿2-4-1	197	2.35
(株)滋賀銀行	滋賀県大津市浜町1-38	192	2.29
(株)武蔵野銀行	埼玉県さいたま市大宮区桜木町1-10-8	192	2.29
計	-	2,651	31.68

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 139,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,348,600	83,486	
単元未満株式	普通株式 17,147		
発行済株式総数	8,504,747		
総株主の議決権		83,486	

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ダイニック株	京都市右京区西京極 大門町26	139,000		139,000	1.63
計		139,000		139,000	1.63

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2022年7月1日から2022年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,985,773	4,039,005
受取手形、売掛金及び契約資産	3 7,768,518	3 8,491,874
電子記録債権	3 4,415,187	4,523,321
商品及び製品	4,231,076	4,730,255
仕掛品	1,204,251	1,255,656
原材料及び貯蔵品	2,388,253	2,660,570
その他	610,141	684,727
貸倒引当金	19,124	22,047
流動資産合計	24,584,075	26,363,361
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,950,415	17,289,532
減価償却累計額	11,667,260	12,000,198
建物及び構築物(純額)	5,283,155	5,289,334
機械装置及び運搬具	23,736,927	24,396,046
減価償却累計額	20,347,847	20,874,914
機械装置及び運搬具(純額)	3,389,080	3,521,132
工具、器具及び備品	3,110,455	3,129,314
減価償却累計額	2,806,952	2,856,434
工具、器具及び備品(純額)	303,503	272,880
土地	10,241,555	10,334,305
リース資産	322,050	371,264
減価償却累計額	158,049	156,379
リース資産(純額)	164,001	214,885
使用权資産	251,117	281,160
減価償却累計額	95,643	125,909
使用权資産(純額)	155,474	155,251
建設仮勘定	479,307	429,473
有形固定資産合計	20,016,075	20,217,260
無形固定資産		
のれん	26,322	18,801
その他	63,660	81,502
無形固定資産合計	89,982	100,303
投資その他の資産		
投資有価証券	5,282,112	6,022,251
退職給付に係る資産	729,552	790,353
繰延税金資産	226,620	233,961
投資不動産	3,829,646	3,833,805
減価償却累計額	1,000,711	1,026,318
投資不動産(純額)	2,828,935	2,807,487
長期貸付金	1,312	1,012
その他	445,755	415,885
貸倒引当金	19,037	20,361
投資その他の資産合計	9,495,249	10,250,588
固定資産合計	29,601,306	30,568,151
資産合計	54,185,381	56,931,512

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	3 7,808,611	3 8,386,535
短期借入金	13,163,310	14,089,031
リース債務	97,461	113,109
未払法人税等	278,811	252,776
賞与引当金	402,906	404,796
役員賞与引当金	24,050	18,350
設備関係支払手形	367,068	407,255
その他	1,073,725	1,020,486
流動負債合計	23,215,942	24,692,338
<b>固定負債</b>		
長期借入金	5,726,840	5,580,000
リース債務	242,695	279,133
繰延税金負債	1,567,487	1,739,487
再評価に係る繰延税金負債	1,298,595	1,298,595
環境対策引当金	9,309	9,309
退職給付に係る負債	334,107	351,885
その他	191,046	191,424
固定負債合計	9,370,079	9,449,833
負債合計	32,586,021	34,142,171
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	5,795,651	5,795,651
資本剰余金	944,696	944,696
利益剰余金	10,076,761	10,329,921
自己株式	32,983	102,952
株主資本合計	16,784,125	16,967,316
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	1,341,347	1,825,076
土地再評価差額金	2,799,017	2,799,017
為替換算調整勘定	156,375	665,414
退職給付に係る調整累計額	190,810	183,241
その他の包括利益累計額合計	4,487,549	5,472,748
非支配株主持分	327,686	349,277
純資産合計	21,599,360	22,789,341
負債純資産合計	54,185,381	56,931,512

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高	19,208,095	20,796,263
売上原価	15,545,416	17,155,378
売上総利益	3,662,679	3,640,885
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 2,942,162	<sup>1</sup> 3,192,169
営業利益	720,517	448,716
営業外収益		
受取利息	11,379	11,453
受取配当金	63,745	78,537
受取賃貸料	100,990	131,720
為替差益	400	36,792
雑収入	96,985	143,975
営業外収益合計	273,499	402,477
営業外費用		
支払利息	68,431	73,655
賃貸費用	63,469	70,094
雑損失	39,207	34,853
営業外費用合計	171,107	178,602
経常利益	822,909	672,591
特別利益		
固定資産売却益	1,972	2,375
補助金収入	<sup>2</sup> 133,637	<sup>2</sup> 33,319
受取保険金	<sup>3</sup> 127,517	
特別利益合計	263,126	35,694
特別損失		
固定資産処分損	14,800	54,726
新型コロナウイルス感染症による損失	<sup>4</sup> 134,361	<sup>4</sup> 52,683
特別損失合計	149,161	107,409
税金等調整前四半期純利益	936,874	600,876
法人税等	283,430	157,586
四半期純利益	653,444	443,290
非支配株主に帰属する四半期純損失( )	25,985	21,728
親会社株主に帰属する四半期純利益	679,429	465,018

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	653,444	443,290
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	848	483,729
為替換算調整勘定	230,097	535,152
退職給付に係る調整額	22,067	7,569
持分法適用会社に対する持分相当額	106	17,206
その他の包括利益合計	207,288	1,028,518
四半期包括利益	860,732	1,471,808
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	872,880	1,450,217
非支配株主に係る四半期包括利益	12,148	21,591

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	936,874	600,876
減価償却費	706,733	742,357
のれん償却額	7,521	7,521
賞与引当金の増減額(は減少)	33,331	1,890
役員賞与引当金の増減額(は減少)	7,940	5,700
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	35,915	17,277
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	60,999	71,711
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,215	1,550
受取利息及び受取配当金	75,124	89,990
支払利息	68,431	73,655
固定資産売却損益(は益)	1,972	2,375
固定資産処分損益(は益)	14,800	54,726
補助金収入	133,637	33,319
受取保険金	127,517	
新型コロナウイルス感染症による損失	134,361	52,683
売上債権の増減額(は増加)	170,599	468,240
棚卸資産の増減額(は増加)	143,990	518,069
仕入債務の増減額(は減少)	627,226	193,786
未払消費税等の増減額(は減少)	129,166	97,382
その他	286,069	159,994
小計	1,355,134	494,305
利息及び配当金の受取額	68,902	82,961
利息の支払額	68,656	73,841
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	70,336	230,650
補助金の受取額	143,844	48,898
保険金の受取額	127,517	
新型コロナウイルス感染症による損失の支払額	135,979	55,151
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,420,426	266,522
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	133,800	74,127
定期預金の払戻による収入	144,029	167,354
有形固定資産の取得による支出	718,203	650,031
有形固定資産の売却による収入	1,972	2,635
無形固定資産の取得による支出	3,381	22,606
投資有価証券の取得による支出	11,409	12,947
投資不動産の取得による支出	331,233	6,309
保険積立金の解約による収入	135,956	40,950
その他	1,938	12,550
投資活動によるキャッシュ・フロー	918,007	567,631

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	396,810	721,212
長期借入れによる収入	1,500,000	1,500,000
長期借入金の返済による支出	1,763,768	1,655,830
リース債務の返済による支出	50,403	56,255
自己株式の取得による支出	83	69,969
配当金の支払額	211,861	211,858
財務活動によるキャッシュ・フロー	129,305	227,300
現金及び現金同等物に係る換算差額	45,540	148,516
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	418,654	74,707
現金及び現金同等物の期首残高	2,667,672	3,271,231
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 3,086,326	1 3,345,938

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
1. 税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(表示方法の変更)

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間において「営業外費用」の「雑損失」に含めていた「賃貸費用」は、金額的重要性が高まったこと及び「営業外収益」の「受取賃貸料」との対応を明瞭にし、より実態に即した表示にするため、第1四半期連結会計期間より「賃貸費用」として独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、「営業外費用」の「雑損失」に表示していた102,676千円は、「賃貸費用」63,469千円と「雑損失」39,207千円として組み替えております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 手形割引高及び裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
受取手形割引高	508,361千円	507,882千円
受取手形裏書譲渡高	12,944	10,602

2 債権流動化による手形譲渡高

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
受取手形	402,177千円	377,709千円

3 四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理しております。

なお、連結子会社の決算日は金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
受取手形	11,648千円	33,789千円
電子記録債権	1,008	
支払手形	89,843	66,697

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
賞与引当金繰入額	118,963千円	115,861千円
役員賞与引当金繰入額	19,130	18,350
退職給付費用	34,641	42,219
貸倒引当金繰入額	1,215	1,549
減価償却費	61,532	63,086
発送配達費	657,458	746,161
給料・手当	851,342	919,486
研究開発費	130,127	129,021
賃借料	151,748	150,879

2 補助金収入の内容は、新型コロナウイルス感染症にかかる雇用調整助成金であります。

3 受取保険金の内容は、2020年7月に発生した滋賀工場の火災事故に伴う保険金収入であります。

4 新型コロナウイルス感染症による損失の主な内容は、感染拡大防止を背景とした緊急事態措置等により、当社グループの一部において臨時休業等を実施した期間に係る人件費であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
現金及び預金	3,342,186千円	4,039,005千円
投資その他の資産の「その他」に計上されている長期性預金	483,580	7,300
預入期間が3か月超の定期預金	739,440	700,367
現金及び現金同等物	3,086,326	3,345,938



(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	211,861	25.00	2021年3月31日	2021年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	211,858	25.00	2022年3月31日	2022年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	印刷情報 関連事業	住生活 環境関連 事業	包材関連 事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	8,558,586	6,079,818	3,432,458	18,070,862	1,137,233		19,208,095
セグメント間の内部売上高 又は振替高	100,995	58	97	101,150	520,986	622,136	
計	8,659,581	6,079,876	3,432,555	18,172,012	1,658,219	622,136	19,208,095
セグメント利益	694,374	181,365	244,793	1,120,532	49,274	449,289	720,517

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ファンシー商品及び運送・庫内整理等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 449,289千円には、セグメント間取引高消去31,037千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 480,326千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	印刷情報 関連事業	住生活 環境関連 事業	包材関連 事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	9,563,553	6,326,097	3,749,508	19,639,158	1,157,105		20,796,263
セグメント間の内部売上高 又は振替高	128,489	6,934	108	135,531	536,849	672,380	
計	9,692,042	6,333,031	3,749,616	19,774,689	1,693,954	672,380	20,796,263
セグメント利益	655,350	26,933	182,552	864,835	50,073	466,192	448,716

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ファンシー商品及び運送・庫内整理等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 466,192千円には、セグメント間取引高消去29,986千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 496,178千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計
	印刷情報 関連事業	住生活 環境関連 事業	包材関連 事業	計		
日本	4,927,850	5,251,884	3,432,458	13,612,192	1,137,233	14,749,425
その他	3,630,736	827,934		4,458,670		4,458,670
顧客との契約から生じる収益	8,558,586	6,079,818	3,432,458	18,070,862	1,137,233	19,208,095
その他の収益						
外部顧客への売上高	8,558,586	6,079,818	3,432,458	18,070,862	1,137,233	19,208,095

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ファンシー商品及び運送・庫内整理等の事業を含んでおります。

2. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計
	印刷情報 関連事業	住生活 環境関連 事業	包材関連 事業	計		
日本	4,948,740	5,522,187	3,749,508	14,220,435	1,157,105	15,377,540
その他	4,614,813	803,910		5,418,723		5,418,723
顧客との契約から生じる収益	9,563,553	6,326,097	3,749,508	19,639,158	1,157,105	20,796,263
その他の収益						
外部顧客への売上高	9,563,553	6,326,097	3,749,508	19,639,158	1,157,105	20,796,263

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ファンシー商品及び運送・庫内整理等の事業を含んでおります。

2. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり四半期純利益	80円17銭	55円25銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	679,429	465,018
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	679,429	465,018
普通株式の期中平均株式数(株)	8,474,387	8,415,958

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月11日

ダイニック株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

京都事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 羽 津 隆 弘

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山 中 智 弘

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているダイニック株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ダイニック株式会社及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。